

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.199

現状維持は後退である

株式会社東恩納組 代表取締役社長 東恩納 惟

7 地域リレーションシップ情報 193

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
中小企業の防災・減災対策を応援します！
～「事業継続力強化計画」認定制度について～

10 シリーズ日本経済

新型コロナウイルスを乗り越える沖縄の心意気に期待する

加賀電子株式会社社外取締役・ソレキア株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 田村 彰

14 けいざい風水

18 県内景況・確報

2020年7月の県内景況

26 国内景気動向

28 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

48 経済社会のできごと(沖縄・国内・海外)

2020年8月



表紙写真/シーサー(中城)

現状維持は後退である



株式会社東恩納組

代表取締役社長 東恩納 惟



今回は、創業62周年を迎え、2020年7月1日付で28歳の若さで社長に就任した、株式会社東恩納組の東恩納 惟 代表取締役社長に就任の感想や、「新生東恩納組」をリードする抱負などについてお話を伺って参りました。

28歳で社長に就任

私は東恩納組に入社するまで、建築に関しては全く専門外でした。大学と大学院では有機化学研究室に所属し、抗炎症薬の合成に携わっており、大学院修了後は積水化学工業(株)で、自動車用フロントガラスの飛散を防止する中間膜に関する基礎研究をしていました。

東恩納組は祖父が創業し父が経営を立て直した会社で、入社前から社員とは交流があり、会社に対する思い入れがありました。研究生活を続けながらも漠然と数年後には帰郷することを考えていました。兄もいますが会社を継ぐ意思はなく、会長である父が心臓病を患ったのを期に、私が会社を継いで大きくしようという想いが強まり、2019年に入社しました。父は手術も無事成功し元気になりました。

入社当初は統括部長として、社内の様々な部署についての仕事を学び、2020年の7月に、28歳と若いのですが、取締役会で社長を拝命しました。

祖父の政吉も「私の肩には従業員と協力業者、その家族を含めて、何千人もの生活が懸かっている」と言っていたのですが、改めて社長としての責任の重さと、その奥深さを実感しました。

若くして成功や失敗を経験することで、経営者として大きく成長できるのではないかと考えています。若さを生かして、長期的な展望をもった経営というのを意識して参ります。

本業である建設業を柱に据え、他の業態にも目を向ける

私の祖父であり創業者の東恩納政吉は渡嘉敷島出身で、13歳にして集団自決で家族全員を失いました。そこから裸一貫で26歳の時に東恩納組を立ち上げ、建設・土木事業を拡大していった政吉は「カリスマ」という言葉がとても良く似合うと思います。困っている人を放っておけないタイプで、面倒見の良い人だったと聞いています。自社の発展のみならず、沖縄の建設業界の更なる発展のために、建設事業協同組合の立ち上げなどに尽力し、その様々な功績から黄綬褒章を受章しました。

政吉の死去から8年以上経ちますが、建設業界の年上の方とお話させていただく際に、「君のおじいちゃんにはお世話になったよ」と声をかけて下さる方も多く、そのたびに祖父の大きさを実感します。祖父と東恩納組を幼い頃から見ていたので、会社に対する思い入れは昔からありました。



▲創業昭和33年の現場写真

そんな東恩納組ですが、建設業界の長引く不況で一時は経営が傾き、政吉は長男である厚（現会長）に経営健全化を依頼し、翌年亡くなりました。

現会長は元々医師だったのですが、会社経営に全力を尽くすために医師を辞め、経営に専念しました。その結果、弊社は経営状況の劇的な改善を果たし、現在の新生東恩納組に繋がっています。

有り難いことに、会長からは「社長の発想で自由にやりなさい」ということを常に言われています。本業である建設業を柱に据え、それ以外の業態にも目を向けて、沖縄だけに留まるのではなく、九州や本州、アジアなどへの展開ということも、今後考えていくのが私の使命の一つです。

人につくし・自然とともに・社会のために

東恩納組は「人につくし・自然とともに・社会のために」を理念とし、最良な建築物を創るによりお客様に十分に満足して頂くことであります。

自然破壊を繰り返した従来の建築業より脱皮し、自然と共生した建築物を創り、大きな利益を出して、社会の発展や福利増進に寄与して参ります。

企業も経営も本質的には「人」につくすことだと思います。「人」には色んな要素があります。お客様も、周辺に住まれている方々も、社員も、協力業者の社員様も、またその家族の方々も、「人」であり、その「人」に対していかに尽くすかが私達の使命ではないかと思っています。

人を守り・心地よく・美しい家造りで明日を築きます。

「建築について」という世界最古の建築書物の中においてウィトルウィウスという古代ローマ時代の建築家は、建築の三大要素を「強・用・美」と示しました。弊社の建築理念は「人を守り・心地よく・美しい建築物をつくる」というものです。これは会長が東恩納組の立て直しの際につくった理念なのですが、その当時、会長はウィトルウィウスの言葉を知らなかったものの、偶然に一致したとのこと。

しかし、それだけ建築というものの根源は不変なのだと思えます。

「人を守り・心地よく・美しい」建築物をつくっていくこと。2000年の時が過ぎても変わらない、建築の根源的な真理を今後も変わらず追求して参ります。

また、東恩納組は事業で得た利益の一部を、寄付として社会に還元しています。首里城へ1,000万円を寄付したことや、沖縄工業高校や美里工業高校への奨学金給付というのはその一例です。他にも、今年は県外で子供ホスピスを運営するNPO団体へ年120万円の寄付を行う予定であり、交通安全運動や地域清掃ボランティア、AEDの設置など、様々な社会貢献活動を継続的に行っています。

地元沖縄はもちろん、日本全国の皆様に支えてもらって今の我々があるということを強く意識し、社会から必要とされる存在であり続けることを重視しています。

企業理念
人につくし・自然とともに・社会のために
建築理念
人を守り、心地よく、美しい家造りで明日を築きます。
ビジョン
新生東恩納組は、より多くの利益をだし、社員やその家族を物心共に豊かにし、そして、大きく社会に貢献して、日本国を代表する企業になる。

(株) 東恩納組



私達が創るべきは、
数百年にわたる歴史を
人々と共に
必死に守るために
人につくし・自然とともに・社会のために
人を守り・心地よく・美しい
確かな品質の建築物を創る
東恩納組です

Chapelle Notre Dame du Mont
by Le Corbusier

レンサンの見聞堂
建築家としての使命
建築とは、人々の生活に
関与するものである。その
ために、私たちは、人々の
生活の質を向上させること
を目的とする。そして、
人々の生活の質を向上
させるためには、人々の
生活の質を向上させる
ための努力を怠らない。
そして、人々の生活の
質を向上させるための
努力を怠らない。

日々学び続ける

社風に関しては、かなり風通しのよい会社なのではないかと思います。弊社では、現場を代理人1人が担うのではなく、会社全体で担うという意識が徹底されています。

例えば、弊社では毎週水曜日に、全現場の職員を集めてICC（Intensive Construction Conference：集中的な建設の会議）という会議を行います。

ICCの中では各現場代理人がQCDSE（Quality Cost Delivery Safety Environment：品質・コスト・工期・安全・環境）に関して議論を行います。



▲毎週水曜日開催されるICC会議

1人では気付かなかった事も外からの目線で気付くことになり、それが社員の成長に繋がります。

ICCでは、私を初めとする全役員が建築に関する様々なことの講義を行います。基礎的なことから応用的なことまでと様々ですが、その中で職員に「学ぶ」という姿勢を、役員が率先して示しています。資格取得などの一時的な視点だけではなく、「日々学び続ける」という生涯キャリアを意識してもらうことが、人材育成で一番大切なことではないかと私は考えています。

そもそも私は「社員というのは社会から一時的にお預かりしている財産」だと思っています。つまり、人を育て、人を残していくことは企業の社会的責任であり、経営者の責務であると考えています。

謙虚に、しかし卑屈にはならず

弊社では毎週、役員が現場を巡回するのです

が、その中で私は現場職員から改善の相談を受けることも多くなりました。現場で悩んでいることは、ある意味チャンスの宝庫だと考えています。現場が困っていることを解決するというのは当然、業務の改善・効率化に繋がり、職員のモチベーションもあがります。そのため職員からの相談は絶対に否定から入らぬよう、妥当性が微妙なものであってもしっかり社内で検討するようにしています。

また、現場職員は私より年上の方がほとんどで、経験も豊富なプロフェッショナルばかりです。しかし当然、社長として彼らと異なる意見を言うべき時もあります。そんな時は「謙虚に、しかし卑屈にはならず」ということを常に意識しています。

若い社員に対しては年が近いこともあって、ある意味、気兼ねない関係を築けていると思います。若手だけでボーリングをしたり、ダーツで遊んだり（最近は新型コロナの影響でほとんど行えていませんが……）。その中で、それとなく仕事に関するフォローも入れるようにしています。

これらのおかげかは分かりませんが、「社長に付いていきますよ」と言ってくれる社員も多く、胸が熱くなります。そんな社員やその家族、協力業者も含めて、経済的にも精神的にも豊かにできるように、これからも精進したいと思います。

withコロナ、afterコロナを意識した建築

沖縄というのは日本国内においても特異的な環境にあると思います。人口も今後数年は自然増が続き、それはすなわち経済規模の拡大が見込めるということです。物流の拠点としても最適で、アジア各国を繋ぐハブとしての役割を十分に果たせます。また、豊かな自然や文化、歴史を有していることから、ハワイなどの観光地を凌駕するポテンシャルをも秘めています。加えてワーケーションに代表されるような新しいライフスタイルの提供も期待できます。

現在は新型コロナウイルス感染症の影響で、観光業や飲食業をはじめとした県内経済の冷え込みが指摘されていますが、新型コロナウイルス

ス感染症の収束後、如何にこれらの需要を取り込めるかが沖縄経済の勝負所になるはずです。

その際に重要となるのは、withコロナ、afterコロナを意識した建築ではないかと思えます。COVID-19以外にも、新型インフルエンザやSARS、MERSなど、今後もパンデミックが起こる可能性はあり、21世紀は伝染病との戦いになるかもしれません。

そのような世界において、人々との不要な接触を減らす動線、十分な換気、非接触で操作できる設備など様々なことを複合的に考えて、建物や街づくりを整備していくことが必要となります。このような中で建設業の果たすべき役割は非常に大きく、ハード面からコロナ後の沖縄経済を支えていくためにも、建設業界が積極的にメッセージを発していくことが大切だと考えています。

建設現場を、魅力的で人材の集まる場にしていく

ICTやIoTに関しては、我々としても、当然、力を入れていきたいと思えます。弊社も早い段階からタブレット型端末を全社員に配り、現場でクラウドシステムを利用して、業務の改善化、効率化を図ってきました。その中の一つとして、コンピューター上で3Dの建築モデルを構築する技術であるBIM(Building Information Modeling)やCIM(Construction Information Modeling/Management)、ドローン等があります。

BIMやCIMなどの次世代の建築をリードしていく技術に関しては積極的に取り入れていくため、今はいろいろなセミナーに参加し、今期での導入・運用を予定しています。ドローンは既に購入を行い、運用準備に入っています。

これら以外にも、左官用のロボットや建設工事現場の入退場者の顔認識管理ソフトなど、様々な建設用先端技術が現れています。弊社としても時代の流れに取り残されることなく、必要なものには積極的に投資を行うことで、労働環境の改善や労働生産性の改善に努めていきたいと考えています。

そういった地道な取り組みは、労働生産性が

低いと言われる建設現場を、魅力的で人材の集まる場にしていくための、一つの通過点になるのではないかと考えています。

現状維持は後退である

最後に私の座右の銘は「現状維持は後退である」です。ウォルトディズニーさんや松下幸之助さんなどが言ったといわれるのですが、私はこの格言を大学での進化遺伝学の授業で知りました。生物というのは環境が常に変わるため、常に進化し続けなければなりません。

環境が常に変わる中では、自分では現状を維持しているつもりでも、周りが進んでいるため、相対的には自分は後退しています。つまり現状維持するには常に前進しなければならず、周りから一歩抜きこるためには、それより更に、もう一歩、二歩、前進する努力を重ねなければなりません。これは進化遺伝学の授業で習ったのですが、人生や企業や経営などの全てに当てはまるのではないかと凄く感銘を受け、自分への戒めになっています。

企業沿革

昭和33年(1958年)	東恩納政吉により東恩納組(個人)として創業
昭和39年(1964年)	建設事業登録建設運輸局長(ホ)第370号 事務所を沖縄県那覇市古波蔵75番地に置く 代表者 東恩納 政吉
昭和48年(1973年)	株式会社東恩納組設立 建設業許可沖縄県知事 許可番号(般)48第216号 代表取締役社長 東恩納 政吉 資本金1,600万円
昭和50年(1975年)	建設業許可沖縄県知事 許可番号(般特-50第216号) 資本金4,720万円に増資
平成元年(1989年)	建設業許可沖縄県知事 許可番号(技-01第216号)
平成8年(1996年)	一般建築士事務所登録沖縄県知事 登録番号(186)-1819
平成13年(2001年)	品質システム国際規格ISO9001取得
平成18年(2008年)	国際規格ISO14001取得
平成27年(2015年)	組織編成により 代表取締役会長 東恩納 厚 就任 代表取締役社長 喜納 義昭 就任
令和2年(2020年)	組織編成により 代表取締役社長 東恩納 惟 就任

東恩納 惟 代表取締役社長 略歴

1992年5月那覇市生まれ

2018年3月に東京大学大学院農学生命科学研究科を終了し、同年4月に積水化学工業に入社

2019年7月に東恩納組に入社

創業62周年

確かな技術をもとに

人と自然が共生できる

夢のある社会を目指します



株式会社

東恩納組

～人につくし・自然とともに・社会のために～

〒901-0242 沖縄県豊見城市字高安 594 番

電話番号:098-850-5734 FAX 番号:098-850-4769

<https://www.higashionna.co.jp/>





新型コロナウイルスを 乗り越える 沖縄の心意気に期待する



田村 彰

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長
加賀電子株式会社社外取締役
ソレキア株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

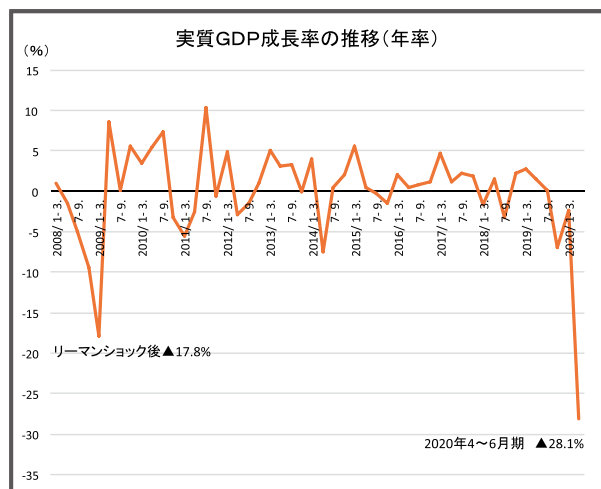
筆者は本土復帰間もなくの1975年に沖縄を新婚旅行で訪れた後、92年からの2年間日本銀行那覇支店長として勤務、さらにその後も出張、旅行で来沖していることから、沖縄の滞在日数は優に1,000日を超えている。

沖縄の多様性のある強みを活かして、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎつつ、沖縄県経済の再生、拡大を図り、発展していくことに期待している。

1. 新型コロナウイルス禍の下での経済情勢

新型コロナウイルス感染症は、人々の健康・安全維持のために執られた人の移動や活動の抑制（生産、販売の低下）や、世界貿易の減少（WTOの本年の貿易量予想▲30%）を通じて、世界経済に甚大なダメージを及ぼした（IMFの本年の世界経済見通し▲5%）。

わが国でも、企業業績は大幅に悪化し（リーマンショック時を上回る落込み）、4～6月期の実質GDP年率は▲28%と戦後最大のマイナスとなった（日銀の本年度の実質GDP見通しも▲5%）。



▲日本銀行公表（'20年9月8日2次速報値）

外出抑制等の厳しい措置は緩和されてきてはいるものの、景気は大幅ダウンの後も緩やかな

回復にとどまるとの見方が多い。ワクチンの実用化までにはまだ1～2年はかかる見込みで、経済回復の道筋はなお不明確であり、下押し圧力は依然強い。

海外の投資家の上場企業を見る目も、事業の存続可能性に最重点が置かれている。この間、雇用環境も悪化し、企業マインドも収益悪化や先行き見通し難から下振れし、設備投資意欲も減退している。個人でも、自動車等高額消費の抑制が続く可能性は否定できない。

業種別にみると、負の経済効果は均一ではなく、航空、旅客運送、宿泊、飲食、娯楽、自動車、百貨店、化粧品、建設等でダメージが大きく、関係業界では、操業度引き下げ、休業、資金繰り難が広範化し、飲食、宿泊等の業種で倒産も起きている（他方、巣ごもり消費の旺盛からコンビニ、ドラッグストア、宅配サービス、家庭用食品、オンライン用電子機器、ゲーム等は順調）。打撃の大きい業種には中小規模の先が少なくないほか、非正規職員比率が高いこともあって、業種間、労働者間、貧富間の格差拡大をもたらしている。

コロナ以前の状態に戻ることが展望しにくいだけに、企業には強い退出圧力がかけられかねず、延命や立ち直りを図るためのコスト構造の見直しや事業改革（M&Aによる企業集約化）等の対応に一段と注力することが求められてこよう。

沖縄県についてみると、首都圏、近畿圏など大都市圏に次いで感染が著しい。医療施設、従事者もひっ迫し、県独自の緊急事態宣言も発出された。沖縄県は、観光、飲食、建設等のウェイトが高いが、観光関連は、インバウンド需要の消滅に加え、外出自粛の広範化が響いて、GoToキャンペーンが実施された需要期の夏場も厳しい結果となった。観光関連向けのウェイトの高い建設も不況のままで、全般の状況は極めて厳しい。

2. 医療従事者へのケアと増員が不可欠

わが国での最初の感染は1月であった。中国発とみられる感染は、またたく間に世界中に広がり、全世界で3千万人に近い死者をもたらした。4月には日本政府が緊急事態宣言を発出、全国的な休校要請、外出自粛要請が出された。当時（3～5月）は感染が急拡大し、重症者、死者が急増した（第一波）。その後、感染者は一時減少し、緊急事態宣言も解除され、経済活動も徐々に再開されたが、7月頃より第一波を上回る規模で感染が急増に転じ、全国的にも広がりをみせた。その後感染の拡大はやや緩和しているが、なお予断を許さない。若年感染者が増える一方、重症者、死者が少なくなっている（重症者比率は第一波5%→第二波1%）。

新型コロナウイルスは、持病を持つ高齢者にとっては生命の危険がある。若年者は感染しても無症状であったり、他人への感染を避けようという誘因が乏しく、感染の広がりが及ぼす負の影響（他者への伝染、重症化、後遺症、職場操業度の低下等）が気がかりである。

医療サービスの供給制約も切実なことから、PCR検査の拡大（日本の人口当たり検査数はアメリカの1割）により感染の実態を把握し、要注意者の行動をフォローすることと、無症状者を含む感染者の隔離、重症者への十分な対応が肝要である。このためには、医療従事者へのケアと増員が不可欠なほか、関係情報の充実等により、「かかりつけ医」制度を定着させていく必要がある。

3. コロナ禍下での財政金融

政府財政措置面（感染症対策事業費はすでに200兆円以上）では、検査体制整備、マスク、

防護服、消毒薬、人工呼吸器、病床の拡張・整備等医療関係支援のほか、雇用維持助成、失業者・生活困窮者への給付、政府・自治体の要望に応じた休業者への補償、在宅勤務環境の整備支援、ワクチン開発支援等幅広く、莫大な支出措置（地方自治体も同様）が講じられているが、さらなる追加が必要となる可能性もある。

これに対処した日銀による国債購入という実質財政ファイナンスにより雪だるま的な拡大をもたらせば、財政節度の喪失→財政の一段の悪化（公的債務残高のGDP比はすでに200%超）や日銀財務基盤の脆弱化→日本円に対する信認の低下、を招きかねない。なお、雇用調整助成金等は、それなりの雇用維持効果があったが、保険財政がいずれ立ち行かなくなりかねない不安もある。

4. ウイズコロナを生きるために

企業や個人の生活や行動はコロナ前の時代と変わらざるをえない。感染拡大を防ぐために、すべての施設においてマスクの着用、消毒、検温、アクリル板の設置等感染防止対策を励行する必要がある。また、対面・近距離から非接触・遠距離の世界へ転換せざるをえない中で、在宅勤務を主体にしていくことも求められる（会議、商談のオンライン化等）。

わが国のテレワーク普及率はこれまで2割程度と主要先進国に比し大きく遅れている。休校措置からオンライン学習を求められた教育機関で肝心のパソコンの手当てに苦慮するといった事例も散見されている。これからは、在宅勤務、学習、ワーケーション（旅行中に仕事）等の環境の整備はもとより、その生産性を高めていくことが肝要である。

わが国全体のデジタル化を支援（PC、遠隔会議システム、Wi-Fi整備等）しつつ、在宅勤務を妨げている仕組みを改めていく必要がある。職場で

なければできない仕事（例えば紙ベースの決裁、押印、電子化されていない資料の参照、来客対応、納品等）を見直し、決裁を電子決済化する等社内ルール等を見直していく必要がある（個人使用パソコン等の情報セキュリティ面にも要注意）。

5. 発展する沖縄のために

三密回避、感染拡大防止のためには、東京（大都市圏）一極集中の是正と職住融合を進めることが求められる。沖縄県は本州から遠隔の離島群であることがネックとされてきたが、デジタルワーク主体の世界では、その悩みは解消されていく。沖縄在住での仕事もやりやすくなり、家賃や生活費が高く通勤も大変な東京等大都市圏で暮らす必要は薄れてくる。これからは、さまざまな魅力のある沖縄をはじめ地方へ人や企業が移り住むことを期待したい。

現下の情勢では、アジア地区との人的交流も困難な面があるが、アジアのハブとしての沖縄の地政学上の優位性は変わらないどころか、物流拠点としての意義は一層高まってこよう（LCC化する航空事情や混迷する香港からのシフトが後押し）。旅行面でも、海外における日本・沖縄ロスの気持ちは根強く、いずれ復活が期待される。

難局にあればこそ、過去幾多の苦しみを乗り越えてきた県民の不屈の心意気に期待したい。沖縄には皆でともに頑張る「ゆいまー精神」があり、転入者を「めんそーれ」と受け入れる「ちむぐくる」もある。歴史的にも中国、日本、米国、南米等ともさまざまな交流を持ってきた。県外からの移住にも寛容であり、海を越えての交易の歴史も長い。

こうした多様性のある強みを活かして、沖縄がコロナの拡大を防ぎつつ、経済の再生、拡大を図り、発展していくことに期待したい。

テレワーク導入から定着へ 高まる労働改革への関心

現在、多くの個人・法人の事業者がテレワークを取り入れています。テレワークとは時間や場所の制約を受けない柔軟な働き方のことで、働く場所によって在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスで勤務する形態があります。

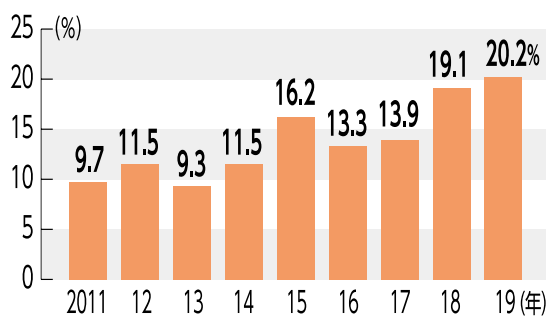
昨今の緊急事態宣言下、政府の在宅勤務等の推進を受けて一気に普及感のあるテレワークですが、日本ではテレワークの導入がそれほど進んでいないのが現状です。総務省によると、国内企業のテレワークの導入状況は2019年の調査で20.2%と、全体の2割に留まっています。導入の目的は業務の効率性(生産性)の向上が68.3%と約7割を占めています。

一方、海外でのテレワークの導入状況はわが国とは対比的です。米民間調査会社(15年)の「柔軟な働き方の導入状況」によると、米国でのテレワークの導入状況は85%と高い導入率となっています。背景には米国同時多発テロ事件(9.11)以降の災害時の対応としてテレワークが注目されたほか、日本と比較して時間的制約が少ない実績主義、報酬制度等の影響があるようです。このように海外と比較すると雇用形態や労働観の差異こそありますが、非常時での業務継続の必要性は国を問わず今後も求められる要件です。

本県でもテレワークの推進に関して「沖縄テレワーク推進事業費補助金」という国の補助金制度があります。制度を活用して業務体制やインフラの整備、情報漏えいリスクの解消などを図りながら、テレワークの導入から定着へと進む労働環境の改革への関心が高まっています。

(おきぎん経済研究所 主任研究員 野原 長武)

テレワークの導入状況(企業)



出所:総務省「2019年通信利用動向調査」

(2020年6月28日掲載)

豊見城市の地域資源 短期観光の魅力高める

豊見城市にはサトウキビの葉や穂を原料とした染め織りの「ウージ染め」、500年の歴史を誇る「琉球漆器」、銘酒の誉れ高い泡盛などのさまざまな特産品があります。

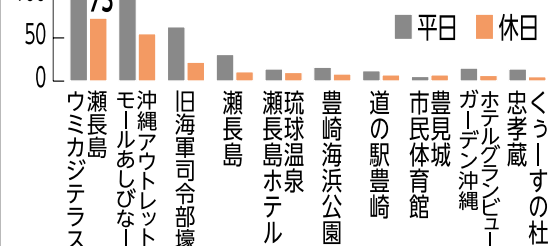
豊見城市ウージ染め協同組合では、自然な風合いと優しいやすらぎのウージ染めが、かりゆしウエアやバッグ、小物などのさまざまな商品に仕上げられ販売されています。また、ウージ染め工程の説明を受けながら行う染め体験、色さし体験、織り体験を楽しむことができます。最近では市販マスク不足を解消すべくウージ染め生地を使った手作りマスクが好評を得ています。

意外と知られていませんが豊見城はハーリー発祥の地でもあります。琉球王府が編集した歴史書「琉球陽」によると、1400年ごろに豊見城城主が中国留学時に見た竜舟を模したハーリー船を漫湖に浮かべて舟遊びをしたことが始まりとされています。貴重な文化遺産を再現すべく毎年「豊見城ハーリー大会」も開催され、市内外から多数の方々が参加しています。(2020年度は中止)

新型コロナウイルスの影響で県外やインバウンド、団体旅行の回復には相当な時間がかかる見込みです。そのため、日帰りや1泊程度の短い県内観光を魅力的なものとし、需要を喚起していく必要があります。従来の観る観光だけでなく、地域独特の文化やイベント、特産品等に触れる体験型観光に地域資源が活用されることで、県内観光の回復、地域の活性化にもつながっていくのではないのでしょうか。

(沖縄銀行 豊見城支店長 池原 雄次)

国内観光客による検索回数の多い
豊見城市の観光施設等
(2019年3月_移動手段:自動車)



出典:株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」(RESASより)

(2020年7月5日掲載)

長期滞在型テレワーク 観光・移住喚起の可能性

新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的に非常事態宣言が発動され、沖縄県も人との接触や移動について自粛を要請してきました。ウィズコロナの状況の下、各企業は在宅勤務やテレワークを推奨し、事業の継続という防衛的な面からの取り組みの結果、テレワークで働いても特に不都合はなかった、むしろ効率的であったとの感想も聞かれます。

学校についても同様に、前期中はオンラインで授業を継続する大学もあるようです。

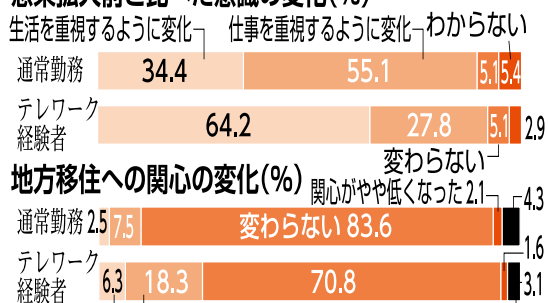
新型コロナウイルスの感染が起因となり今までの価値観に変化を与え、働き方も学び方も変わりつつある中、本県において観光業を中心として経済環境が大きく落ち込んでいます。こうした中で、観光と長期滞在型テレワークを結び付け、安全性の確保と県外からの人の受け入れの両立を目指してみてもどうでしょうか。

内閣府はテレワークを実施した先にアンケートをしています。「生活行動の変化」の項目でテレワーク経験者について、仕事より生活を重視するようになり、加えて地方移住への関心も高くなったという意識の変化が顕著になっています。

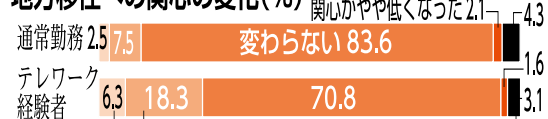
アンケートの結果が示すように、観光とテレワークの融合とされる「ワーケーション (WORK + VACATION)」が、今後の観光マーケット拡大の可能性を示唆しているように感じます。仕事と休暇を両立するワーケーションによって、長期滞在型テレワークという新しい形態が本県の観光需要の拡大につながることに期待しています。

(沖縄銀行 宮古支店長 伊志嶺 朝太)

感染拡大前と比べた意識の変化(%)



地方移住への関心の変化(%)



出所: 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(2020年7月12日掲載)

BCPを策定しませんか? 緊急時に事業継続図る

BCPとは事業継続計画 (Business Continuity Plan) のことで、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のことです。新型コロナウイルスの発生により事業に大きな影響を受けた企業も多く、今後BCPへの注目が高まり、BCP策定が重視されていくことが予想されます。

帝国データバンク「事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査」(2020年)によると、企業のBCPの策定状況は「策定している」「策定中」「策定を検討している」の回答を合計した「策定意向あり」とする企業が52.9%と過半数に達し、これまでになくBCP策定について関心が高まっています。

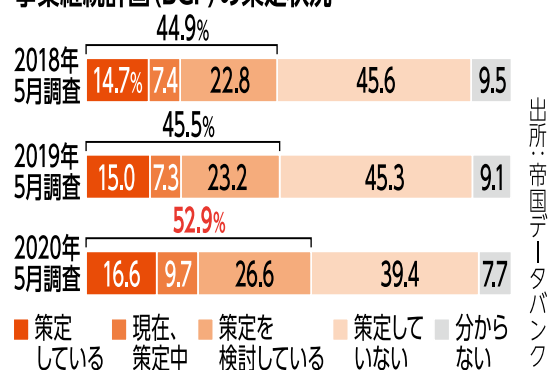
一方で、規模別にみると、小規模の企業ほど策定している割合が少なくなっていることから、中小企業の策定が進んでいないことが分かります。BCP策定により「リスクに対する意識が向上した」「事業の優先順位が明確になった」「業務のマニュアル化が進んだ」といった効果もあるようで、企業にとって有益な計画となっています。

中小企業が多い日本では、中小企業の事業継続が日本経済に及ぼす影響が大きいだけに、中小企業のBCP策定への取り組みが望まれます。

BCPを策定している企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、株主にとって企業価値の維持・向上につながると考えられます。未策定の企業はBCPを策定してはいいのでしょうか。

(沖縄銀行 若松支店長 上地 文人)

事業継続計画(BCP)の策定状況



出所: 帝国データバンク

(2020年7月19日掲載)

県内の子どもの居場所

切れ目のない支援必要

「誰一人取り残さない世界の実現」をスローガンとするSDGsの17項目の一つに、貧困をなくそうという目標があります。沖縄県の困窮世帯の割合は約25%と高く、全国平均の2倍近くとなっています。

こうした世帯の増加に伴い子どもの貧困が問題視されるなか、本県では①教育の支援②生活の支援③就労の支援④経済的支援と、子どものライフステージに即した切れ目のない総合的な対策を推進しています。各市町村においても地域で困難を抱えている子どもや保護者への支援の拡大のため、行政の委託や民間主体の取り組みにより、子どもの居場所や子ども食堂を設置するなどさまざまな改善に努めています。

沖縄県によると県内における子どもの居場所（子ども食堂）の箇所数は地域によって差はありますが、那覇市の41カ所をはじめに、沖縄市の31カ所、浦添市の20カ所、うるま市の13カ所など各地域の子どもや保護者への支援が広がっています。子どもの居場所（子ども食堂）は単純に食事の提供のみならず、学習や進学・就労の支援や、学校での悩みや親子・家庭の悩みへの相談対応と解決へのアドバイスなども行っており、非行の防止や抑制にもつながっています。

しかし、子どもの居場所（子ども食堂）の運営には維持費を要し、県や市町村からの補助金等には限りがあるため地域からの支援が欠かせません。子どもの未来を応援し、地域社会の安心・安全のためにも食糧の寄贈や募金などできる範囲での支援が必要となっています。

（沖縄銀行 大道支店長 大城 直昭）

子どもの居場所(子ども食堂)一覧

那覇市	41	名護市	4
沖縄市	31	南城市	4
浦添市	20	与那原町	4
うるま市	13	本部町	3
宜野湾市	10	北谷町	3
糸満市	10	中城村	3
宮古島市	8	南風原町	3
豊見城市	7	その他	15
石垣市	6	合計	190
西原町	5		



出所:県(2019年10月1日現在)
※県内子どもの居場所(子ども食堂)の設置状況より県が作成

(2020年7月26日掲載)

広がる企業の健康経営

実践で収益増加へ

企業が従業員の健康づくりを考える「健康経営」への取り組みが広がりを見せています。その背景には少子高齢化や長時間労働等の社会問題があり、経済産業省が2016年に「健康経営優良法人」の認定制度を創設し、企業の「健康経営」に対する関心は高まっています。

経済産業省による「健康経営」とは、「従業員等の健康保持・推進の取り組みが、将来的に収益等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践すること」とあります。

「健康経営」を導入することで従業員および企業には以下のメリットをもたらす効果が期待されます。

①従業員にとっては労働環境の改善により心身共に健康につながり、ライフワークバランス効果から仕事へのモチベーションが上がる②企業にとっては従業員の健康への意識が向上することで心身不調を防止し健康になり、労働生産性の向上につながる③健康に配慮する良好な職場環境であるという認識が広がれば定着率・離職率等の改善も見込め、会社のイメージアップにつながり、人材採用においてもより良い効果が期待される。

現在、SDGs（持続可能な開発目標）に取り組む企業が増えています。従業員一人一人が心身共に健康になることで企業の継続的な発展につながります。皆さまも「健康経営」にチャレンジしてみたいのか、がでしょうか。

（沖縄銀行 名護支店長 北城 肇）

健康経営優良法人の都道府県別認定数(中小規模)

順位	都道府県名	認定法人数	順位	都道府県名	認定法人数
1	大阪府	612	7	北海道	167
2	愛知県	588	8	岡山県	119
3	東京都	355	9	山形県	118
4	兵庫県	290			
5	静岡県	200			
6	長野県	191	46	沖縄県	13

出所:経済産業省「(中小規模)健康経営優良法人2020認定法人一覧」
(2020年7月1日更新)より作成

(2020年8月2日掲載)

目次へ